

2025 年 6 月 12 日

2025 年「IR 活動の実態調査」結果まとまる

一般社団法人 日本 IR 協議会(会長:手代木 功 塩野義製薬 代表取締役会長兼社長 CEO)はこの度、第 32 回「IR 活動の実態調査」の結果をまとめました。調査は全上場会社(4,113 社)を対象に、2025 年 3 月 14 日から 4 月 25 日まで実施し、962 社から回答を得ました(回収率 23.4%)。

調査結果の要約

今年の調査では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、IR イベントやツールの活用状況などに焦点を当てました。今回の結果を総括すると、上場企業の IR 意識はさらに向上し、投資家との接点を増やすための活動が進んでいると言えます。焦点を当てた内容については、以下のような結果となりました。

【上場企業の IR に対する意識は向上し、「資本コストや株価を意識した経営」に向けた取組みが進む】

東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営」の要請によって、経営トップを中心に IR に対する意識が高まっています。一連の対応状況についても現状分析や検討の段階から、取組みの開示や実行の段階に移行する企業が増えています。

【非財務情報の開示や対話は着実に進展も、ESG 投資に対する不確実性の高まりを不安視】

非財務情報の開示や対話の取組みは進展しています。一方で、米国を中心に ESG 投資に対する政策変更が見られるなど不確実性の高まりに対する懸念の声も寄せられています。

【経営層との個別面談を実施する企業が増加】

アナリストや機関投資家、報道機関を対象とした IR イベントの実施率はおおむね増加しています。特に、経営層との個別面談(ワンオンワンミーティング)を実施する企業は 70%を上回りました。

【海外投資家との接点は増加傾向にあり、決算説明会資料の英文開示も浸透し始めている】

海外投資家との年間コンタクト件数は大きく増加しています。決算説明会資料を英語で開示する企業も 70%を超え、英文開示が浸透し始めていることがうかがえます。一方で、動画配信は日本語が中心で、英語で配信する企業は 20%近くに留まりました。

【個人投資家向けのイベントを開催する企業が増加】

IR 活動の実施企業の 80%近くが個人投資家向けの活動に取り組んでいます。コロナ禍の影響も落ち着いたことで、個人投資家向けのイベントを開催する企業も増加しています。

問い合わせ先: 一般社団法人 日本IR協議会

電話:03-5259-2676 FAX:03-5259-2677

専務理事:佐藤 淑子、特任研究員:甚内 俊人

* 日本IR協議会とは・・・1993 年設立の IR 普及を目的とする非営利団体。2025 年 3 月 31 日現在の会員数は 722 で、研修活動、情報発信活動などを行っている。 URL:<https://www.jira.or.jp/>

2025年6月12日

●IR活動の実施状況 —— 実施企業は約95%と極めて高い水準

全回答企業962社のうち、IR活動を「実施している」との回答は、916社・95.2%(前回は全回答企業1,039社のうち1,012社・97.4%)で、極めて高い水準を維持した。

■IR活動の目標 —— 「株主・投資家との信頼関係構築」など3項目がIR活動の3大目標

IR実施企業に、具体的なIR目標を聞くと、「企業・事業内容の理解促進」が84.8%(前回83.1%)と最大で、「株主・投資家との信頼関係の構築」が84.4%(同83.2%)、「適正な株価の形成」が84.0%(同78.8%)と、上位3項目の割合はいずれも8割を上回った。

■経営トップの関与 —— 経営トップが資本コストや株価等を意識する企業の割合は大きく増加

IR実施企業に、経営トップ自らが関与するIR活動は何かを聞くと、「本決算ないし中間決算説明会」が90.7%(前回91.0%)と最大で、「来社対応或いは訪問によるワンオンワンミーティング」が56.1%(同52.3%)、「スモールミーティング」が48.6%(同48.2%)と続いた。

経営トップがIRに関与している企業に、経営トップ自らがIR活動へ関与することの成果を聞くと、「自社の資本コストを上回る収益率や適正株価、妥当なPBR、PER、株主構成などを意識するようになった」が62.2%(同42.1%)と最大で、前回より20.1ポイントの大幅な増加となった。2023年3月に東京証券取引所(以下、東証)がプライム市場・スタンダード市場に上場する企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請したことも契機となって、大きな変化が見られた。

●IR活動のフィードバック —— 取締役会や経営層との情報共有はこの1年でさらに進展

IR実施企業の90.0%(前回90.5%)が株主・投資家等の意見を社内へ報告する仕組みを設けていた。具体的な報告内容については、「株主・投資家などとのミーティングの内容」が90.2%(同86.4%)が最大で、90%を上回った。このほか、「IRで得られた情報のフィードバック」が85.2%(同84.7%)、「株主・投資家の経営計画に関するコメント」が71.8%(同67.4%)と続いた。一方で、「ESGなどに対する外部評価」は4.1ポイント下落して、37.3%(同41.4%)に留まった。

社内のIR関連情報を収集するための関連部署との年間会合回数を聞くと、「定期的な会合は開いていない」が39.0%と最大だが、前回の2024年調査の49.8%からは10.8ポイント下落した。直近1年において、定期的な会合を開く企業が多くなっているようだ。回数別に見ると「15回以上」が22.2%(同17.9%)が最大で、「3～4回」が12.7%(同12.0%)、「10～14回」が11.6%(同8.6%)と続いた。

●東証の要請によるIRに対する意識の変化 —— 上場企業のIRに対する意識はさらに向上

IR実施企業に、東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」(以下、「資本コストや株価を意識した経営」)によるIRに対する意識の変化を聞いた。「意識が高まった」と回答した割合は、「IR担当部門」が82.5%(前回73.7%)、「社長又はCEOに該当する経営者」が77.0%(同66.6%)、「取締役会」が72.4%(同63.5%)、「CFO」が70.9%(同61.6%)と、いずれも7割を上回る高い割合となった。

2025年6月12日

●資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応状況 ―― 取組みを実行する企業が増加

IR実施企業に、「資本コストや株価を意識した経営」に対する一連の対応状況(現状分析、計画策定・開示、取組みの実行)に対する自己評価を聞いた。ここでは「的確に対応している」「対応しているが改善の余地がある」「対応は形式的なものにとどまっている」の3者合計の割合をしてみる。

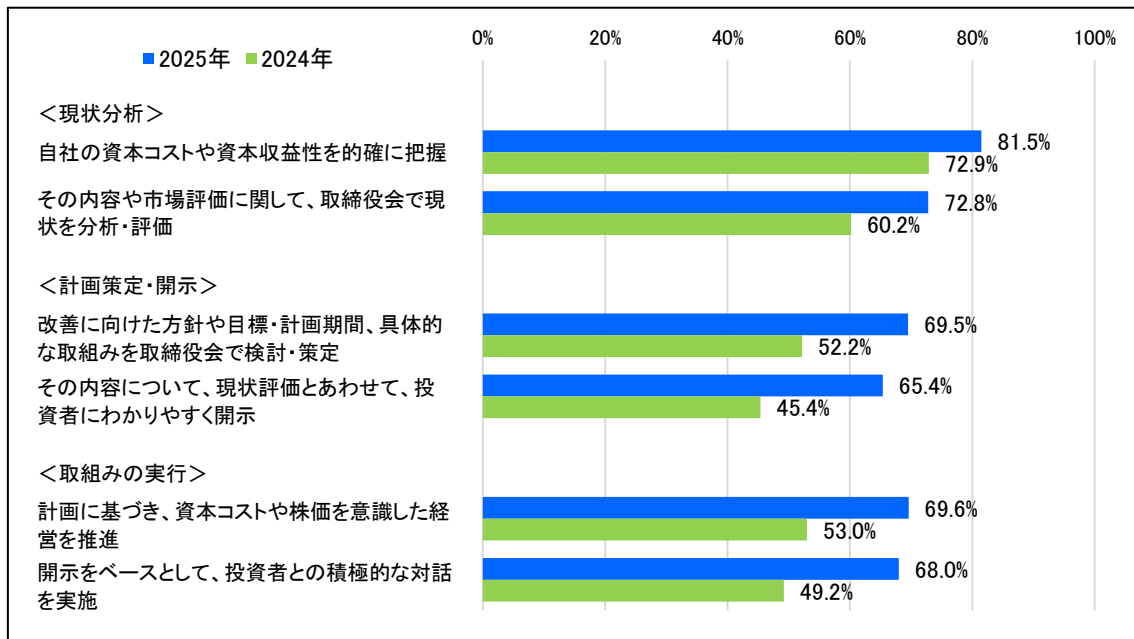
現状分析については、「自社の資本コストや資本収益性を的確に把握」が 8.6 ポイント増加して 81.5%(前回 72.9%)、「その内容(自社の資本コストや資本収益性)や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価」が 12.6 ポイント増加して 72.8%(同 60.2%)となった。

続いて、計画策定・開示については、「改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定」が 17.3 ポイント増加して 69.5%(同 52.2%)、「その内容(改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定)について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」が 20 ポイント増加して、65.4%(同 45.4%)となった。

最後に、取組みの実行については、「計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進」が 16.6 ポイント増加して 69.6%(同 53.0%)、「開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施」が 18.8 ポイント増加して 68.0%(同 49.2%)となった。

いずれの項目も前回の 2024 年調査から大きく増加し、現状分析や検討の段階から、取組みの開示や実行の段階に移行する企業が増えているようだ。

グラフ 1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応状況への自己評価 (n=916)



◆資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所・媒体 ―― 決算説明会資料が最多

資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所や媒体について聞いたところ、「投資家向け決算説明会資料」が78.3%と最大で、「コーポレートガバナンス報告書」が65.8%、「統合報告書」が57.4%、「IRサイト」が51.9%と続いた。

2025年6月12日

◆取組みを進める上での課題 —— 社内のリソース不足や体制整備が課題

IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営に関する取組みを進める上での課題を聞いたところ、「資本コストを踏まえた資本収益性向上を実行するためのリソースや体制が整っていない」が43.8%と最大で、「先行きが不透明な状況が続き、外部要因による計画未達成のリスクも大きい」が38.2%、「資本コストを踏まえた資本収益性向上を、経営目標に組み込むことが難しい」が32.0%と続いた。

これらの課題に対する進捗の程度を聞いたところ、課題への対応は「2～3年以内にできる見込み」が45.4%、「4～5年以内にできる見込み」が17.1%、「5年以上かかる見込み」が14.7%と、中期的な課題として捉えている企業が多いようだ。一方で、「課題への対応はすでにできている、または1年以内にできる見込み」と回答した企業は9.7%に留まった。

◆対応を機に強化した活動の成果 —— 市場評価等が向上・改善した企業も

IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営への対応を機に強化した活動の成果を聞いたところ、「株式時価総額の向上」が27.1%、「PBRなどの改善」が19.0%、「中長期視点の株主の増加」が16.6%となった。

●非財務情報開示、ESG投資への対応 —— 非財務情報の開示・対話の取組みはさらに進展

IR実施企業に、IR活動と連動させて、ESGなどの非財務情報の開示を実施しているかを聞くと、「実施している」が75.9%(前回73.5%、前々回68.5%)、「実施していない」が12.0%(同12.4%、16.9%)、「どちらともいえない」が9.2%(同11.7%、11.6%)となった。「実施している」との回答した割合は前回から2.4ポイント増加となった。

また、非財務情報開示を活用して対話を実施する企業の割合は1.5ポイント増加して、59.9%(前回58.4%)であった。

◆SSBJ基準に基づく開示に向けた準備状況 —— 一部で任意適用の準備が進むも半数は未着手

2025年3月に、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)からサステナビリティ情報の開示基準が公表され、これらの基準は一部企業からの段階的な適用義務化が検討されている。

IR実施企業に、SSBJの基準に基づく開示の準備状況について聞いたところ、「2030年3月期以降の適用に向けて準備をしている」が17.4%で最大で、以下は「一部企業(時価総額1兆円以上)への適用義務化が見込まれる2028年3月期」と「一部企業(時価総額5,000億円以上)への適用義務化が見込まれる2029年3月期」が7.9%、「一部企業(時価総額3兆円以上)への適用義務化が見込まれる2027年3月期」が3.2%と続いた。また、「2026年3月決算からの任意適用(予定)に向けて準備をしている」が2.6%、「2025年3月決算からの任意適用(予定)に向けて準備をしている」が1.2%と、一部の企業では任意適用に向けた準備が進んでいる。一方で、「対応には未着手」と回答した企業は50.0%(プライム市場上場企業が19.8%、スタンダード・グロース・その他市場上場企業が30.2%)と半数を占めた。

●非財務情報の開示や対話の課題 —— 本業と関連付けた説明に課題、外部環境の変化も不安視

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)の開示や、それに基づく対話など、一連の取り組みに関する疑問や課題を聞いた。

2025年6月12日

自社に関する課題については、「本業のビジネスと非財務情報とを、分かりやすく関連付けること」が60.0%（前回61.5%）と最大で、「自社のESGへの取り組みが、環境や社会などへのポジティブな貢献をうたってはいるが、それが中長期的に会社の業績といった経済的な貢献につながる蓋然性について、説得力のある証明を行うこと」が57.9%（同54.2%）、「IR部門だけでは対応しきれない内容・量であること」が50.7%（同52.9%）と続いた。

投資家・評価機関・マクロ環境に関する課題については、「米国を中心にESG投資に対する政策に変更が見られるなど不確実性が高いこと」が45.4%と最大で、「ESG評価機関が乱立気味で、その手法や評価結果にも統一感があるとはいえない状況から、公正なESG評価が期待しにくいこと」が41.0%（前回35.0%）、「非財務情報開示基準・フレームワークが乱立しており、開示実務を混乱させていること」が39.5%（同28.8%）と続いた。外部環境の変化に伴う不確実性の高まりを不安視する企業も多いことが明らかになった。

■統合報告書の作成状況 —— 作成企業の割合はIR実施企業の5割を初めて上回る

IR実施企業に「統合報告書」の作成の有無を聞くと、「作成している」が52.5%（前回43.9%）、「作成していない」が46.3%（同55.9%）となった。作成企業の割合は前回より8.6ポイント増加して、IR実施企業の5割を初めて上回った。

◆統合報告書の作成実績 —— 「6～9年目」が最多も作成の実績にはばらつき

統合報告書を作成している企業に、作成の実績を今回初めて聞いた。直近決算期1年間で発行した統合報告書を基準として、「6～9年目」が26.4%で最大で、「4～5年目」が24.1%、「2～3年目」が21.2%、「10年目以上」が20.2%と続いた。作成の実績は企業によってばらつきがあるようだ。

■統合報告書の課題、活用法など —— 作成にあたる人員不足が最大の課題

統合報告書を作成している企業に、報告書の内容で課題と認識している内容を聞いたところ、「統合報告書の作成にあたる人員が不足していること」が46.4%（前は選択肢なし）、「幅広いステークホルダーのニーズを満たしているのかよく分からないこと」が41.6%（前回50.6%）、「社内横断的プロジェクトであり、社内の合意や社内調整が困難であること」が37.0%（同37.2%）、「統合報告書の文量やページ数が年々増加傾向にあること」が35.8%（前は選択肢なし）、などが上位に並んだ。

■決算説明会の開催回数・決算説明会プレゼン資料作成回数 —— 年2回と年4回に大きく分かれる

IR実施企業に、直近決算期1年間における「決算説明会の開催回数」と「決算説明会プレゼン資料の作成回数」を聞いた。決算説明会の開催回数は、「年2回開催」が51.6%（前回52.5%）、「年4回開催」が33.8%（同30.5%）、2者合計で85.4%（同83.0%）となった。決算説明会プレゼン資料の作成回数は、「年4回作成」が54.5%（同50.0%）、「年2回作成」が35.5%（同39.1%）、2者合計で90.0%（同89.1%）となった。

■IRイベントの実施状況、開催方法など —— 会合の内容や目的に応じた開催方式が選ばれる

直近決算期1年間における、IRイベント（対象者はアナリストや機関投資家、報道機関を想定）について、実施の有無、開催方法及びウェブでの公開の有無を聞いた¹。

2025年6月12日

IRイベントのうち、実施している比率は、「本決算説明会」が90.7%(前回91.5%)、「中間決算説明会」が85.3%(同82.9%)、「ワンオンワンミーティング(経営層との個別面談)」が70.2%(同65.7%)、「スモールミーティング」が48.1%(同46.4%)の順となった。このほかのIRイベントの実施率についても前回調査からおおむね増加している。

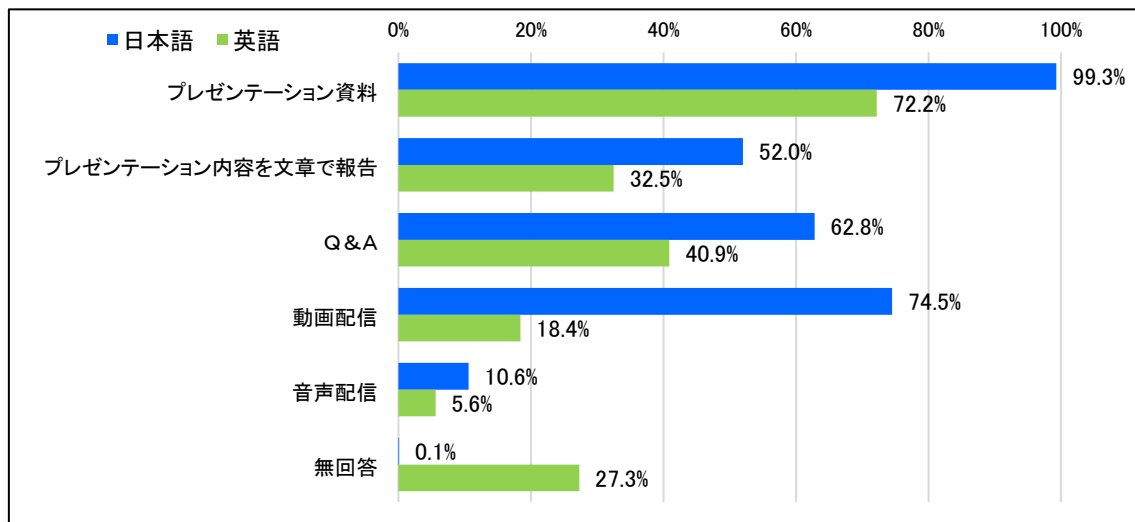
IRイベントの開催方式を聞いたところ、実施割合の高い上位4イベントのうち、「本決算説明会」と「中間決算説明会」について、「リモート開催」と「ハイブリッド開催」の合計を見ると、「本決算説明会」が81.5%(同81.0%)、「中間決算説明会」が83.4%(同82.5%)といずれも8割を上回った。一方で、対象者が限定されている「ワンオンワンミーティング」と「スモールミーティング」については、「実開催のみ」と「実開催またはリモート開催(含む併用開催)」を合計すると、「ワンオンワンミーティング」が84.6%(同75.0%)、「スモールミーティング」が54.9%(同43.3%)となった。会合の内容や目的に応じて、両方式が使い分けられている。

■IRサイトに公開される決算説明会の内容や形式 —— プレゼンテーション資料の掲載が進む

決算説明会をウェブ公開している企業に、IRサイトの公開内容・形式を日本語と英語に分けて聞いた。

日本語による開示については、「プレゼンテーション資料」が99.3%(前回97.6%)、「動画配信」が74.5%(同69.6%)、「Q&A」が62.8%(同50.8%)、「プレゼンテーション内容を文章で報告」が52.0%(同41.5%)となった。英語による開示については、「プレゼンテーション資料」が72.2%、「Q&A」が40.9%、「プレゼンテーション内容を文章で報告」が32.5%、「動画配信」が18.4%となった。英語でのプレゼンテーション資料については70%超の企業が開示している一方、決算説明会の動画配信については日本語が中心で、英語で配信する企業の割合は2割を下回った。

グラフ2. 決算説明会のウェブ公開内容・形式 (n=729)



■アナリスト・投資家の対応状況 —— 面談回数は50件未満が最大も開催回数のばらつきは大きい

IR実施企業に、直近決算期1年間における、アナリスト・機関投資家の取材受け入れと訪問の回数を聞くと、「1～49件」が38.0%と最大で、「100～199件」が17.1%、「50～99件」が13.2%と続いた。50件未満が最大となったが、加重平均値は127.7件と、企業によって開催回数のばらつきが大きい結果となった。

2025年6月12日

また、直近決算期1年間におけるスモールミーティングとワンオンワンミーティングの開催件数を聞くと、スモールミーティングについては、「1～9件」が42.9%(前回43.0%)、「10～19件」が6.0%(同4.1%)と続き、「0件」と回答した企業の割合は39.8%(同46.4%)となった。

ワンオンワンミーティングについては、「1～9件」が28.7%(同29.1%)、「10～29件」が21.1%(同19.9%)、「50～99件」が10.9%(同10.2%)と続いた。「0件」と回答した企業の割合は14.3%(同20.3%)となった一方、「100件以上」と回答した企業の割合は9.6%(同8.1%)、加重平均値は31.4件とこちらも企業によってばらつきが大きい結果となった。

■IRツールの活用状況 —— 全体的に電子媒体が増えるも、IRツールの選別が進む

IR実施企業に、制作しているIRツールを「紙媒体」、「電子媒体」の別に聞いたところ、全体的には、「紙媒体」の割合はおおむね減少傾向にある一方で、「電子媒体」の制作が増加したIRツールも見られる。ただし、「電子媒体」においても「アニュアルレポート」や「株主向け報告書・株主通信」、「決算短信補足資料」などは前回調査よりも減少しており、活用するIRツールの選別も進んでいるようだ。

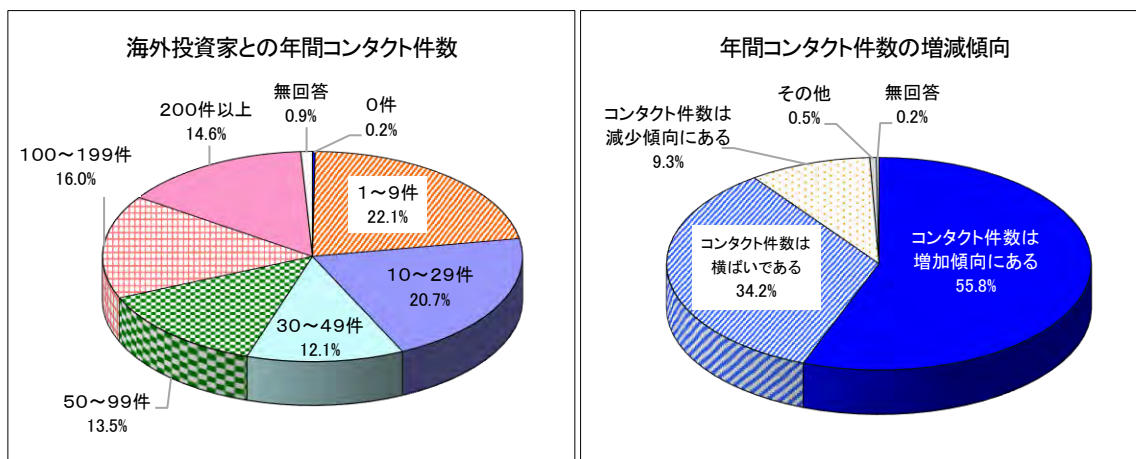
■海外投資家向けIR —— 海外投資家とのコンタクト件数は大きく増加

IR実施企業に、海外投資家向けIR活動実施の有無を聞くと、「実施している」が62.2%(前回56.2%)、「実施していない」が36.9%(同43.6%)となった。前回の2023年調査から、実施企業の割合は6ポイント増加し、海外投資家に向けたIR活動が進展しているようだ。

海外IRを行っていると答えた企業に、コンタクトしている投資家の所在地域を聞いたところ、「シンガポール」が92.3%(前回は選択肢なし)が最大で、「米国」が85.1%(前回85.7%)、「英国」が79.8%(同79.2%)、「アジア・大洋州(除くシンガポール、中国本土)」が73.7%(前回は「アジア・大洋州(除く中国本土)」として92.3%)の順であった。今回の調査から独立した選択肢として追加したシンガポールが最大の投資家の所在地域となった。このほか、米国や英国の割合に大きな変化はなかったものの、欧州については前回の調査から2.7ポイント減少している。

グラフ3. 海外投資家との年間コンタクト件数(左図) (n=570)

年間コンタクト件数の増減傾向(右図) (n=570)



2025年6月12日

海外IRを行っている企業に、海外投資家(地域は不問)との年間コンタクト件数と増減傾向を聞くと、「1～9件」が22.1%(前回25.5%)、「10～29件」が20.7%(同22.4%)、「100～199件」が16.0%(同13.7%)、「200件以上」が14.6%(同6.9%)と続いた。コンタクト件数の加重平均値については前回から20ポイント増加して81件(同61件)となった。また、「コンタクト件数は増加傾向にある」と回答した企業の割合は前回の2023年調査から18.8ポイント増加して55.8%(同37.0%)と、海外投資家との接点は大きく増加しているようだ。

■海外投資家向けIRにおける今後の課題 —— 長期保有志向投資家へのアプローチ強化が課題

海外IRを行っている企業に、今後の活動強化に向けた課題を聞くと、「長期保有投資家へのアプローチの強化」が68.2%(前回66.7%)と最大で、以下では「これまでにコンタクトのない地域や投資家へのアプローチ」が64.0%(同57.0%)、「英語での情報開示やコミュニケーション等」が54.7%(同54.4%)、「同業他社株式を保有している海外投資家へのアプローチの強化」が53.9%(同52.6%)と続いた。

ESGに関連する項目については前回の調査でも低下が目立っていたが、今回も「ESG投資家へのアプローチや、運用機関のコーポレートガバナンス担当者へのコンタクト」が18.1%(32.4%)、「ESGやSDGsの評価機関などとの情報交換」が12.8%(同26.1%)と、割合がさらに低下している。

■個人投資家向けIR活動 —— 個人投資家向けのイベントの開催回数が増加

IR実施企業において、個人投資家向けIR活動を「実施している」割合は78.5%(前回73.8%)、「実施していない」割合は20.5%(同25.7%)となった。実施企業の割合は前回の2023年調査から4.7ポイント増加している。

個人投資家向けIR活動を実施している企業に、直近1年間における会社説明会、施設見学会、イベントやフェアの開催回数を聞くと、1回以上と回答した企業の割合を合計すると68.7%(同60.0%)となり、前回の2023年調査から8.7ポイントの増加となった。個人投資家向けのイベントを開催する企業が増加した様子がうかがえる。

●日本IR協議会の事業への参加 —— 各種講座の利用が最大

調査回答企業のうち、日本IR協議会の事業に参加、またはサービスを利用したことが「ある」企業の割合は、54.7%(前回56.4%)であった。

●日本IR協議会への入会目的 —— 情報収集とスキルアップの目的が多い

調査回答企業のうち、日本IR協議会への入会目的を聞くと、「IRに関する情報収集」が53.5%(前回57.4%)、「IR担当者のスキルアップ」が40.2%(同46.0%)、「社外のネットワーク構築」が24.9%(同27.4%)となった。